

冷たいジェノサイド：中国での法輪功

Cold Genocide: Falun Gong in China

執筆者：

Maria Cheung, University of Manitoba, Canada

Torsten Trey, Doctors Against Forced Organ Harvesting, Washington, D.C., USA

David Matas, University of Manitoba, Canada

Richard An, EME Professional Corp Legal Services; York University, Toronto, Canada

International Association of Genocide Scholars 発行

Genocide Studies and Prevention: An International Journal

Volume 12 Issue 1, Article 6 2018 年 6 月発表

序論

古典的なジェノサイド研究の学派はラファエル・レムキン (Raphael Lemkin) にまで遡り、短期間で集団の構成員を大量殺害することによる絶滅に焦点を当てている。しかし、この概念では、近年発生しているジェノサイドの実態を捉えきることはできない。近年のジェノサイド研究では、大量殺戮に限らない多様なジェノサイド行為も包含し、それらの新たな力学や意味を認識するようになってきている。古典的な学派の限界を認識したアレクサンダー・ヒントン (Alexander Hinton) は、目に見えず、無視され、あるいは忘れ去られた出来事を明らかにするために、ジェノサイドの概念を再評価することを提唱している。彼の批判的ジェノサイド研究において、ヒントンはジェノサイドをより包括的に定義し「すべての定義には弱点があることを認めつつ、ジェノサイドとは、非人間化され排除された集団を、その存在そのものを理由に破壊しようとする、ある程度、系統化された試みである」と述べている。彼はまた「ジェノサイドの主体が定義するいかなる種類のグループの破壊も含まれるべきである」と強調している。ヒントンの焦点は、グループを「集団として」破壊することにある。すべての構成員を大量殺戮することは、グループを絶滅させる手段の一つではあるが、唯一の方法ではない。グループを結びつける共通の特徴を消滅させることもジェノサイドの手段となるのである。短期間に集中して行われる激しい暴力という従来の概念に代わり、ヒントンは「系統化された試み」という視点を提示している。これは、はるかに長期にわたる可能性があるものであり、ジェノサイドの新たな理解を示している。

近年の研究において、ケル・アンダーソン (Kjell Anderson) とシェリ・ローゼンバーグ (Sheri Rosenberg) は「冷たいジェノサイド (Cold Genocide)」という概念を提唱した。彼らは、「冷たいジェノサイド」を「スローモーション・ジェノサイド」または「消耗によるジェノサイド」と説明している。ローゼンバーグはこのようなジェノサイドを「保護されるべき集団に対する大量殺害という現象が即座に暴力的な死をもたらすのではなく、徐々に展開される絶滅の過程」として定義している。「冷たいジェノサイド」は、より穏やかな形態の構造的な暴力 (structural violence) を通じて、段階的な手法で集団を破壊する形をとる。具体例として、雇用、住居、教育、食料、医療サービスなど日常生活に必要なものへのアクセスを制限することや、徐々に人々を「消滅」させる手法が挙げられる。このような「冷たいジェノサイド」は「熱いジェノサイド (Hot Genocide)」と対照的である。

「熱いジェノサイド」とは、短期間に激しい破壊行為を伴い、被害者集団を即座に殲滅するものを指す。ジェノサイドには段階的な違いがあり、その程度は以下の要素によって変化する。

- 加害者が被害者集団をどのように認識しているか
- 加害者の意図
- ジェノサイドが実行される速度
- 使用される手段
- ジェノサイドを遂行する動機の強さ

「冷たいジェノサイド」の概念は、従来のジェノサイドの理解を拡張し、暴力的手段による即時的な破壊に限定せず、長期間にわたる漸進的な絶滅の形態にも目を向けるべきであること示している。

ジェノサイドがいつ始まり、いつ終わるのかについては議論の余地があるが、10年以上続くジェノサイドは非常に稀である。過去50年間に発生し、国際社会の注目を集めたジェノサイドの多くは5年以内に終結している。付録Aの表に示されているように、20世紀と21世紀に発生したジェノサイドの中で、9つの主要なケースのうち6つは5年未満で終結しており、4つは1年未満で終結している。これらのジェノサイドの多くは「熱いジェノサイド」(Hot Genocide)に分類される。一方で、「冷たいジェノサイド」(Cold Genocide)に関する記録はほとんどなく、アレクサンダー・ヒントン(Alexander Hinton)が提起した問題につながる。すなわち、「なぜ特定のジェノサイドは広く議論され、あるジェノサイドは無視されるのか？」という問いである。その答えのひとつは、ジェノサイドの概念が進化する現実を追いついていないことにある。この古典的なジェノサイドの概念の限界は、中国における法輪功(Falun Gong)への撲滅運動にも見られる。法輪功は1999年から中国政府によって弾圧の標的となってきたが、付録Aに記載された他のジェノサイドと比較すると、極めて異例なケースである。その理由は、国際社会でほとんど議論されていないことにある。実際に、学術データベースで「genocide」と「Falun Gong」をタイトルに含む文献を検索したところ、このテーマに直接焦点を当てた論文は初期の1本のみであり、その結論も決定的なものではなかった。

本稿は、法輪功に対する根絶キャンペーンを「冷たいジェノサイド」(Cold Genocide)の観点から探究することを目的としている。本研究は、社会福祉、医学、法学といった学際的な視点から、隠されたジェノサイドの多面的な本質を明らかにする。

本稿は2つのセクションに分かれている。

第1セクション：実証的分析

このセクションでは、以下の内容について説明する。

1. 法輪功とは何かについての基本的な解説
2. 法輪功修煉者に対する強制的な臓器摘出について、11年間の調査結果の要約
3. 法輪功に対するその他の弾圧の概要

第2セクション：ジェノサイドの意図と「冷たいジェノサイド」の特徴

このセクションでは、法輪功への弾圧がジェノサイドの意図を持つことを評価し、それが「冷たいジェノサイド」であることを示す。特に、以下の3つの要素を分析する。

1. 破壊の多次元的な性質(肉体的・精神的・社会的な側面からの弾圧)
2. その巧妙さと不可視性(目に見えにくく、徐々に進行する形態の迫害)
3. 迫害が行われる社会での「常態化」(弾圧が日常の一部として受け入れられる現象)

法輪功とはなにか？

法輪功(読み方：ファルンゴン。別称：法輪大法)は、1992年に中国で始まった心身の精神修煉法であり、1990年代には広く実践されていた。自己修養の実践であり、「真・善・忍」の三つの理念を特徴とする。法輪功は5つの気功動作と、仏教や道教の思想に基づく中国の伝統文化の信念に根ざしている。法輪功は宗教的な形式にこだわることなく、心の修養を強調する。法輪功の教義は気功として中国の人々の間で広められ、体の生命エネルギーを養うことが目的であった。法輪功の実践は無料であり、その道徳的原則、精神的な教え、さらには健康に対する良い影響が多くの人々に受け入れられた。しかし、1990年代半ばに法輪功の実践者が中国で約7000万人に達すると、中国共産党および国家は態度を急変させた。法輪功修煉者に対する嫌がらせが始まり、1999年の弾圧に至った。

1999年に迫害が始まる前、欧米の学者たちは法輪功についてほとんど知らなかった。しかし、迫害が始まると、法輪功は新興宗教運動として説明されるようになった。ベンジャミン・ペニー（Benjamin Penny）は多くの法輪功の教義を調べた結果、法輪功は宗教であると結論づけた。ポール・ヘッジス（Paul Hedges）はペニーの著書『法輪功という宗教』（The Religion of Falun Gong）の分類が西洋の宗教理解に基づいていると指摘した。「宗教」という用語は文化的に結びついているため、それを解体する必要があるとヘッジスは述べている。ヘッジスはまた、「名付けのプロセス（法輪功を宗教と名付けること）は政治的であり、議論の余地がある」と述べた。法輪功には緩やかな組織構造があり、会員制度がなく、したがって会費もなく、階層もなく、制度的な構造も存在しない。中国語の「宗教」（zongjiao）という言葉は、一般に聖職者や一連の制度を有する歴史的に存在してきた信仰を指す。この信仰に対する歴史的な違いは、法輪功修煉者自身が法輪功を宗教としてラベル付けすることを避ける理由となった。

デイヴィッド・オウンビー（David Ownby）の北米でのフィールドリサーチによると、法輪功コミュニティは非常に分散化されている。カナダの裁判所は、年配の法輪功修煉者への差別事件において、法輪功を信条（creed）と位置付けた。東洋と西洋には宗教に対する認識や定義の違いがあるが、法輪功コミュニティは「信条」という表現に満足している。ジェノサイド学者のグレゴリー・スタントン（Gregory Stanton）は、アメリカ合衆国の法典における宗教団体の定義を自己の研究で採用している。この法典では、宗教団体を「共通の宗教的信条、信念、教義、実践、または儀式によってそのアイデンティティが定義される個人の一群」と定義している。西洋諸国での多くの訴訟や法的審理において、法輪功に対する迫害は宗教的迫害として分類されている。

1999年に弾圧が始まって以来、法輪功に関する見解は二極化した。中国政府の公式見解が一方の極に、法輪功コミュニティの見解がもう一方の極にある。この二極化は、法輪功への弾圧を調査してきた学者やジャーナリストに困難をもたらしている。2000年代初頭、欧米の学者の多くは、中国政府と法輪功双方の見解に対して、バランスの取れたアプローチを採用した。しかし、どちらの主張を検証することも困難であった。長年にわたり法輪功の現地調査を行ったデイヴィッド・オウンビーは、法輪功コミュニティが提示した迫害の証拠の方が、中国政府の主張よりも説得力があると結論づけた。中国政府の主張の多くは、法輪功を悪魔化する反復的な断言に過ぎなかったからである。オウンビーは、法輪功の実践を完全に理解可能なものと見なし、中国政府による法輪功のカルト的な描写を否定した。デイヴィッド・オウンビー、アンドリュー・ジャンカー（Andrew Junker）、および他の学者たちは、法輪功が政治的ではない、緩やかに組織された集団であり、弾圧が始まった後にのみ政治的と見なされるようになったと結論づけた。法輪功の活動が政治的な抵抗のように見えるようになったのは、中国政府が法輪功修煉者を悪魔化し、社会から排除し、人間性を奪い、拷問し始めた後のことであった。

法輪功撲滅運動

撲滅運動の起源

中国では、宗教や気功を含むすべての市民活動が厳しく規制されている。法輪功は、1990年代半ばに爆発的に成長するまでの最初の数年間、中国当局によって支援されていた。法輪功は当初、中国気功科学研究会（CQSRS）に登録することが許可されていた。CQSRSは国家機関であり、公認された気功団体が登録する機関である。しかし、法輪功を攻撃する中傷的な出版物の発行や、法輪功の修煉者グループに対する嫌がらせが続いた結果、1996年に法輪功はCQSRSからの脱退を余儀なくされた。その後、中傷や嫌がらせはさらに激化していった。

法輪功の全国的な撲滅運動の引き金となったのは、1999年4月の「中南海事件」であった。天津市で、法輪功を中傷する地元の出版物に抗議していた法輪功の修煉者45人が拘束されたことを受け、約1万人の法輪功修煉者が、北京政府施設である中南海近くの陳情局に穏やかに集まった。この集会が中央で計画されたという

証拠はなく、むしろ、個々の法輪功修煉者が独自に呼びかけた結果として発生したものであった。集会の目的は、法輪功の修煉の自由と、拘束された法輪功修煉者の釈放を求めることであった。

当時の中国国家主席であり、中国共産党のトップであった江沢民は、この事件を党に対するイデオロギー的な挑戦と見なした。その後、江沢民は中央政治局常務委員会で演説を行い、法輪功に対する大規模な弾圧活動を求めた。この弾圧活動は「闘争」と呼ばれ、まさに「肅清または暴力的な抑圧」を意味した。1999年7月、江沢民は正式に法輪功の根絶を命じた。この決定は、正式な立法手続きを経ることなく、共産党内の方針がそのまま国家政策へと転換されたものであった。

法輪功の撲滅運動を実行するため、江沢民は党高官の李嵐清と羅幹に「法輪功問題処理指導小組」（法輪功問題領導小組）を結成するよう指示した。この組織は、法輪功を絶滅させるための戦略や方法を策定する役割を担い、やがて「610 弁公室」と呼ばれる党主導の組織へと発展し、1999年6月10日に正式に設立された。610 弁公室は、法輪功撲滅運動を指揮する主要機関である。610 弁公室は司法の枠を超えた中国共産党の組織であり、中国国家の正式な機関ではない。610 弁公室は、司法機関、公務機関、企業、教育機関を含むすべての国家機関の指導を行い、党および国家のあらゆる機関に対して広範な権限と支配力を持つ。すべての国家機関および共産党の機関は、610 弁公室の指令と命令に従うことを義務付けられている。

当初、この撲滅運動は、あらゆる手段を用いて法輪功修煉者を「転向」させることを目的としており、その手段には拷問も含まれていた。3か月以内に完了させることが目標だったが、この目標は達成されなかった。法輪功の修煉者たちは予想外の抵抗力を示し、法輪功の復権を求めて天安門広場や地方当局で継続的に抗議活動を行った。このため、中国共産党は撲滅運動の強度をさらに引き上げる決定をした。1999年11月30日、江沢民の指示のもと、李嵐清は北京の人民大会堂で3,000人の政府関係者を前に、法輪功を完全に除去するための新しい、より過激な「厳打」運動を発表した。それは、610 弁公室の主導のもとで展開され、法輪功の根絶を目的としたものであった。

エスカレートする撲滅運動

撲滅運動が強化される中で、拷問や拷問による死亡が常態化した。法輪功の修煉者は、広範な拷問手段にさらされてきた。その中には洗脳、強制労働、睡眠剥奪、性的暴力、精神医学的およびその他の医療実験、さらには生体臓器収奪が含まれる。

拷問による死亡は、殴打、強制給餌（無理やり食べ物や液体を与える拷問）、電気警棒の使用、窒息、その他の方法によって発生している。法輪功の修煉者のオンラインポータル、明慧ネット（Minghui.org）では、拷問によって死亡した法輪功修煉者の事例4,000件以上を確認している。

イーサン・ガットマンの調査に基づく推計によると、2000年から2008年の間、常時45万～100万人の法輪功修煉者が労働教養所に収容されていた。2006年、国連特別報告者（拷問問題担当）であるマンフレッド・ノワックは、中国の拘束施設における拷問疑惑の66%の被害者が法輪功修煉者であり、次に多かったのはウイグル人で11%であったと報告している。2014年、中国政府は労働教養所を閉鎖したと発表したが、明慧ネット（Minghui.org）によると、これらの施設に収容されていた法輪功修煉者は釈放されることなく、公式名「法律教育班」（一般には「洗脳センター」として知られる）に移送された。アムネスティ・インターナショナルは、強制労働制度の廃止後も、別の形態の恣意的な拘禁と処罰が行われ続けていると報告している。

ノークス（Noakes）とフォード（Ford）が論文で指摘しているように、2002年までに中国当局は法輪功に対する勝利を宣言している。国際メディアおよび国内メディアの両方で、法輪功に関する言及は次第に減少した。このメディアの沈黙により、多くの人々は法輪功への撲滅運動は既に完了し、弾圧は終了したと考えるようになった。しかし、最近の研究では正反対の結果が示されている。メディア報道の量が減ったにもかかわらず

ず、法輪功弾圧運動は依然として継続している。中国政府は現在も法輪功との闘いに資源を投入し、定期的に全国規模の弾圧運動を展開している。

例えば、近年、中国政府は「2013-2015 年 法輪功メンバーに対する教育・転化の決戦」と呼ばれる全国的な転向推進運動を開始した。当局が、村、家庭、学校、企業、党の支部に直接介入し、法輪功修煉者を特定し、強制的に転向させることを目的としていた。このような大規模な活動と取り組みが続いている事実から、法輪功の根絶が今なお政府の最優先課題の一つであることが示唆される。

この結論は、中国の情報源によっても裏付けられている。法輪功修煉者の被害、逮捕、拘束の個別報告を収集・分析した明慧ネット（Minghui.org）の統計は、法輪功撲滅運動が依然として強固に続いていることを示している。明慧ネットの報告によると、2017 年上半期だけで、中国において 10,869 件の逮捕、嫌がらせ、拘束の事例が報告されている。また、同期間中、法輪功修煉者の家宅搜索の際に、現金 1,807,396 元（約 27 万 3,000 米ドル）が押収され、さらに携帯電話、コンピュータ、日用品なども没収された。法輪功弾圧のピークとされた 2001 年の同様の報告件数は 9,105 件であり、明らかに 2017 年の弾圧事例のほうが多い。

生体臓器収奪

法輪功撲滅運動の重大な側面に、生体臓器収奪がある。本人の同意なしに心臓などの不可欠臓器を摘出し、その結果、死亡に至らせる行為を指す。2016 年 6 月、デービッド・キルガー、イーサン・ガットマン、デービッド・マクスは、中国における臓器移植活動に関するこれまでの 11 年間の調査を詳細に更新する報告書（An Update）を発表した。2007 年に中国の保健省が移植手術を承認した 164 の病院のデータを利用し、中国の病院の公式ウェブサイト、学術論文、中国国内のメディア報道など 2000 以上の情報源に基づき、中国での生体臓器収奪に関する調査が更新された。その結果、中国政府が「死刑囚からの臓器移植を停止した」と発表しているにもかかわらず、中国では産業規模での生体臓器収奪が続いていることが確認された。

2016 年の更新報告書が明確にした主な点：

- A. 中国の移植病院は、患者の要請から 1 か月以内に適合する移植用臓器を提供している。これらの臓器は生体ドナーから調達されており、つまりドナーが生存している状態で摘出されている。
- B. 臓器は需要に応じて提供されており、中国国内の患者だけでなく、移植ツーリズムを利用する海外の患者にも販売されている。
- C. 臓器移植インフラは 2000 年以降急速に拡大しており、これは法輪功修煉者を対象とした生体臓器収奪の開始と一致している。多くの病院が新たな移植センターや移植病棟を建設し、既存の建物に新しい病床を追加した。また、中国の多くの病院では収益が大幅に増加しており、その主な利益源は臓器移植部門である。
- D. 病院の病床数、病床利用率、職員数に加え、補助金、助成金、新たな移植施設の規模などを基にした計算では、中国における臓器移植の実際の件数と規模は、政府が公式に発表している年間 1 万件という数字をはるかに上回っていることが示された。
- E. 生体臓器収奪は、中国国家および中国共産党による系統的な指導のもとで行われており、医療機関、軍、司法、法執行機関、刑務所、行政機関が関与している。

長年にわたり、中国政府の公式見解は、中国における移植用臓器は死刑囚や自発的なドナーから提供されているというものであった。元衛生部長の黄潔夫は、移植用臓器の 90%以上が死刑囚から提供されていると主張した。しかし、この数字は誤解を招くものであり、中国政府は決して良心の囚人から臓器を調達していることを公式に認めたことはなかった。そのため、良心の囚人は公式の臓器供給統計から体系的に除外されている。医師たちは、死刑囚からの臓器調達が倫理的に受け入れられないと考えている。しかし、この倫理的な議論は重

要な事実問題を見落としている。それは、これらの臓器が別の供給源、すなわち良心の囚人から調達されているのではないか、という点である。

2000 年以降、中国における臓器移植の活動は急激な上昇傾向を示している。公式に報告された年間の移植件数は、1999 年の約 4,000 件から 2004 年には 13,000 件を超え、5 年間で 230%以上の増加となった。中国における移植センターの数は、約 150 か所から 1,000 か所以上に増加し、臓器の待機時間も劇的に短縮され、1 週間から 4 週間となった。このような急激な増加は、他の国では見られないものである。臓器提供と移植の件数を世界的に監視している「臓器提供・移植に関するグローバル観測所」(GODT : Global Observatory on Donation and Transplantation)によると、世界全体での年間移植件数の増加率は、同時期の 5 年で 10~15%程度である。

中国では臓器移植の件数が激増する一方、死刑執行の件数は減少していた。特に 2007 年以降、中国ではすべての死刑判決の承認を最高人民法院に義務付けたため、死刑執行の件数はさらに減少した。このため、中国の臓器移植件数は、死刑囚を臓器源とするだけでは説明がつかない。臓器移植の異常な増加には、別の臓器供給源が存在するはずだ。中国の刑法では、死刑囚は判決確定後 7 日以内に処刑されることが義務付けられている。もし死刑囚のみが臓器の供給源であるなら、中国の病院が短期間で患者に適合する臓器を提供することは極めて困難である。可能にするためには、常に臓器摘出できる大規模な生体ドナーのプールの存在が必要である。しかし、すべてのドナーが 7 日以内に処刑される制度の下では、このような大規模な生体ドナーのプールの維持は不可能である。さらに、死刑囚からの臓器は、健康状態や感染症の蔓延といった要因により、移植に適さない場合が多い。そのため、移植のための臓器が安定的に供給されている背後には、死刑囚以外の供給源が存在することが示唆される。

2014 年、中国は死刑囚からの臓器調達を停止し、今後は自発的な臓器提供に依存すると発表した。しかし、この発表は法制化されておらず、1984 年に制定された、死刑囚からの同意なしに臓器を調達することを認める法律も撤廃されていない。学術研究によると、中国の最近の臓器提供プログラムによる死体臓器の提供率は、世界でも最低レベルの水準にとどまっていることが明らかになっている。

2017 年 12 月、新華社通信は、2016 年の自発的な臓器提供件数が 2015 年比で 50%増加し、登録ドナー数が 33 万人を超え、主要臓器の提供件数が 3 万 8,000 件以上に達したと発表した。しかし、これらの数字の信憑性には疑問が呈される。ある 1 日だけで 2 万 5,000 人の登録ドナーが、中国の臓器提供登録リストに追加されたことが確認されている。もともと臓器提供に消極的な文化を持つ中国で、これほど急激な増加が起こることは考えにくい。数値が単純に大幅に増加していることから、データ操作の可能性が示唆される。仮にこの発表が事実だったとしても、中国における実際の臓器移植件数を説明するには到底及ばない。中国国内のいくつかの大規模な病院で実施される移植件数は、中国政府が公表する全国の移植件数を軽く超える。さらに、病院で死亡に近い状態の患者から提供される臓器は、通常、移植待機リストに登録されている患者に順次適用されるが、移植を事前予約する場合は、臓器の供給源も事前に確保される必要がある。生命維持に不可欠な臓器の場合は事前に殺害が予定されることを意味している。

2006 年から始まった研究・調査の結論は、事前に殺害を予約された移植用臓器の主要な供給源が法輪功修煉者であり、その他の少数の供給源として、チベット人、ウイグル人、中国家庭教会のキリスト教徒などの良心の囚人が含まれているというものであった。供給源が公式に明かされていない臓器が絶えることなく中国の移植市場に大量に流入しており、法輪功修煉者やその他の良心の囚人が体系的に血液検査を強制されているという報告が続いていることから、この結論は 2016 年の報告書でも確認されている。説得力ある明確な説明として、拘束された大量の法輪功修煉者が、大量の臓器の供給源として浮上する。法輪功修煉者やその他の良心の囚人は、高額な費用のかかる医療検査や血液検査を系統的に受けてきた。死刑囚以外の拘束された犯罪者は検査の対象外とされていた。法輪功修煉者は、強制労働、拷問、致命的な負傷を受け、治療は否認されてきた。これらの高額な費用のかかる医療検査が、法輪功修煉者の健康を維持するために行われていたとは考えにく

い。むしろ、これらの医療検査は、移植目的のために臓器の健康状態を評価し、適合性を確認するために必要とされたものであった。

法輪功撲滅運動の開始以来、中国政府は臓器移植インフラの発展を「五カ年計画」の重要な要素として位置づけてきた。軍や中央政府、地方政府は、国内の医療機関への多額の投資を行い、臓器移植に関する基礎研究と開発を推進し、産業化を促進してきた。中国における法輪功修煉者からの生体臓器収奪は、中国政府が単に黙認しているのではなく、国家主導で組織的に運営されていることが明らかである。

中国での国家主導の生体臓器収奪は、一部、状況証拠に基づいている。中国の臓器移植システムは透明性に欠けており、その結果、目撃者の証言も限られている。この透明性の欠如そのものが、不正行為を示唆している。この分野の情報流出が抑えられている事実は全体的な隠蔽システムと一致しており、この隠蔽こそが、法輪功に対する「冷たいジェノサイド」の特徴である。

法輪功を壊滅させる意図

「ジェノサイド犯罪の防止および処罰に関する条約」では、加害者が国民的、民族的、人種的または宗教的な集団を全部または一部破壊するという特定の意図を持っていることが必要とされている。この特定の意図は、明示的である場合と暗示的である場合の両方があり得る。法輪功撲滅運動では、中国共産党政権は、法輪功を完全に、あるいは部分的にでも壊滅させる意図を、明示的にも暗示的にも示している。

明示された意図

1999年11月30日、江沢民の指示のもと、李嵐清は北京の人民大会堂で、3,000人の共産党幹部に対し、法輪功に対する政策として「名誉を傷つけ、経済的に破綻させ、肉体的に抹殺する」と発表した。この明確な呼びかけは、法輪功を完全または部分的に破壊するという明示的な意図を示している。2001年2月、江沢民は「中央工作会議」を招集し、党幹部に対し「思想を統一し、法輪功を撲滅するために努力を倍加せよ」と命じた。さらに、第十次五カ年計画では、法輪功の根絶が国家的優先事項として位置付けられた。

法輪功を壊滅させる意図を示す発言は、数十年にわたり現在に至るまで地方自治体や下級政府機関が発行する公式文書の中に数多く見られる。特に、政権が「デリケートな時期」と見なす時期には、そのような発言が頻繁に現れる。「法輪功迫害を追跡調査する国際組織」（WOIPFG）は、1999年から2014年までの15年間にわたる中国政府の法輪功「転向」政策を記録している。WOIPFGは特に、「教育転化決戦」と呼ばれる指令が、湖北省、湖南省、甘粛省、安徽省、四川省、山東省、上海市、広東省など多くの省や地方政府によって発行されていたことを指摘している。ノークス（Noakes）とフォード（Ford）も、法輪功に対する「徹底的な清掃」や「処分」を求める同様の文書を報告している。こうした文書を地理的に異なる地域から相互参照した結果、これらの指令は全国的に統一された反法輪功政策の一環であることが明らかになった。しかし、これらの指令は国家レベルではほとんど公に発表されていない。

推認された意図

国際刑事法廷の判例によれば、集団を完全または部分的に破壊する意図は、以下のような要因から推認することができる。

- 行われた残虐行為の規模と性質
- 影響を受けた集団の構成員の数
- 対象となった集団の構成員に対する侮蔑的な言葉の使用
- 被害者がその集団に属していることを理由として体系的に標的とされる計画性

法輪功撲滅運動において、これらの要因のほぼすべてが満たされている。

610 弁公室の指導のもとで法輪功修煉者に対して行われた拷問の規模と深刻さ、そして拷問による死亡が確認された多数の事例は、単に傷害を与えるだけでなく、法輪功を破壊する意図があったことを推認している。法輪功に対する弾圧運動は、国家の機構を利用し、指導部の最高層にまでつながる指揮命令系統を通じて実施されている。1999 年当時、中国国家主席であり中国共産党の最高指導者であった江沢民は、この弾圧運動を指示し、管理し、監督し、承認し、容認した。地方の党および政府の高官は、610 弁公室の統一指導のもとで、法執行機関や刑務所管理、拘束施設や労働収容所の運営、警察や刑務所職員の行動を監督した。

法輪功を破壊する意図は、中国政府が生体臓器収奪産業に関与していることから推認できる。中国における生体臓器収奪は民間の営利事業ではなく、中国共産党および国家が主導する。この動きは、当初は中国衛生部によって実施され、その後は国家衛生・計画出産委員会に引き継がれた。移植用の臓器は、軍および民間機関が関与する指揮命令系統を通じて調達され、その過程を 610 弁公室が統括している。この指揮命令系統の中で、中国人民解放軍総後勤部は、移植用臓器の配分、流通、輸送、引き渡し、警備、会計管理を担当する中核的な運営部門として機能している。他の軍事部隊、武装警察、党の政法委員会、医療システム、臓器ブローカーの協力のもと、軍および民間病院の移植センターは刑務所や拘禁施設へアクセスし、臓器を調達している。

心臓、肺、肝臓、または両方の腎臓といった生命維持に不可欠な臓器を摘出された者が生存することはない。中国共産党政権が法輪功修煉者を特定して標的とし、大規模な生体臓器収奪を実施していることは、多数の法輪功修煉者を殺害する意図を示している。これは、法輪功を完全に、または部分的に破壊しようとする意図を明確に示している。

法輪功を放棄するオプション

拷問を受けたり殺害されたりする前に、法輪功の修煉者には法輪功の修煉を放棄する選択肢が与えられていた。ジェノサイド条約の適用範囲は物理的な破壊に限定されているため、この点を理由にジェノサイドの精神的要素が満たされていないという主張も存在する。法輪功撲滅運動の首謀者や立案者たちは、法輪功修煉者そのものの物理的な破壊よりも、精神的な信仰の根絶を意図していた。

中国共産党政権は、法輪功修煉者が転向の試みに抵抗した後にのみ、殺害や深刻な拷問といった、より過酷な手段に訴えた。もしすべての法輪功修煉者が自発的に法輪功を放棄していたなら、この撲滅運動は暴力や流血なしに終結していた可能性も考えられる。構成員を物理的に破壊しない宗教団体の破壊は、ジェノサイドには該当しないという立場を取る学者も一部、存在する。

このような限定的な意図の解釈は、ジェノサイド条約の文言や目的とは一致しない。条約の第 II 条を読む限り、破壊の意図が必ずしも標的集団の構成員を物理的に破壊する意図でなければならないという規定はない。このような限定的な解釈は、条約の目的および趣旨に反するものである。ジェノサイド条約の目的は、人間集団の存続を守り、人類の最も基本的な原則を確立することにある。個人が暴力的な干渉や強制を受けることなく宗教的信仰を選択する権利は、人類の基本的な原則の一つである。限定的に解釈すると、宗教の自由と精神的信仰の可能性を制限してしまうことになる。

法輪功を標的とした「冷たいジェノサイド」

法輪功の事例は、ジェノサイドの古典的な定義にある「物理的破壊」の要素を満たしているが、この定義ではジェノサイドの物理的側面に過度に重点を置いており、法輪功に対する弾圧運動の精巧で多面的な性質を十分に捉えることができない。近年の「冷たいジェノサイド」に関するジェノサイド研究は、法輪功に対して行われた様々な侵害行為の意味をより深く探求することを促している。激的な暴力による大量殺戮を特徴とする「熱いジェノサイド」とは異なり、「冷たいジェノサイド」は、標的となる集団の最終的な壊滅につながる、より巧妙な構造的暴力の形態であることを認識する。思想改造、プロパガンダ、悪魔化といった行為は、物理的なジェノサイドから切り離されたものではなく、法輪功とその修煉者の完全な抹消を目指す計画の一環である。

「冷たいジェノサイド」の理論は、まだ発展の段階にある。この概念の正確な範囲や意味は、いまだに確定されておらず柔軟に解釈されている。しかし、これまでの研究から「冷たいジェノサイド」を特徴づける少なくとも以下の二点の要素が導き出せる。

1. 「冷たいジェノサイド」は多面的である。つまり、被害者を破壊するために多様な手段が用いられる。
2. 外部の人々に気づかれにくいという特徴がある。その可視性の低さが、長期間にわたる継続を可能にする。「冷たいジェノサイド」が行われる社会では、ジェノサイドが次第に日常化し、社会に受け入れられてしまう傾向がある。

過去の中国共産党政権による撲滅運動では、国家の敵や反革命分子とされた人々に対する暴力の哲学を中国国民に植え付けることで、残虐行為を正当化し、社会に浸透させることに多大な努力が注がれた。同様の手法が、現在の法輪功に対するジェノサイドにも見られる。

以下に、法輪功に対するジェノサイドが「冷たいジェノサイド」として認識されるべきであることを分析する。このジェノサイドが多面的であり、巧妙に進められ、社会において正常化されている点がその理由である。これらの要素は、法輪功への弾圧が「冷たいジェノサイド」であることを特徴づけるだけでなく、法輪功への弾圧がジェノサイド研究の中で十分に引き上げられてこなかった理由の説明にもなる。分析の最終部分では、法輪功撲滅運動が「冷たいジェノサイド」に該当するとする本論の弱点や限界についても検討する。

多面的な破壊

「冷たいジェノサイド」は、高度に洗練された現象である。加害者は、物理的な破壊だけでなく、非物理的な手段を用いて被害者集団を根絶しようとする。アンダーソンは、非物理的なジェノサイドにおいては、必ずしも被害者の物理的破壊を目的としない場合があると論じた。抑圧的な行為や政策は、集団の存続の基盤を弱体化させることで、最終的な壊滅をもたらすよう計算されたものである。特に、アンダーソンは、ジェノサイドにおける破壊を、文化的、経済的、政治的持続性への攻撃という三つの側面に分類した。彼の研究対象は中国ではなく西パプアであったが、彼の提唱した三つの攻撃の側面は、中国共産党が法輪功に対して行った三つの攻撃と一致している。それは、名誉を傷つけ、経済的に破綻させ、肉体的に破壊するという政策である。

中国共産党政権はその政策に基づき、拷問や生体臓器収奪によって法輪功修煉者を物理的に破壊するだけでなく、洗脳センターや再教育センターを通じて、法輪功修煉者を精神的信仰から切り離し、党のイデオロギーを受け入れさせ、法輪功コミュニティを拒否させるよう試みてきた。これらの弾圧運動や政策は、法輪功修煉者の生活環境を根本から破壊し、彼らの精神的アイデンティティを奪っている。職場で法輪功修煉者であることが判明すれば、仕事を失い、収入の道も絶たれる。こうした措置は、法輪功の破壊を段階的に進める手段となっている。さらに、中国共産党政権は、国内外において法輪功の評判を貶め、修煉者の社会的な生活を崩壊させようとしてきた。党によるこの多面的な破壊活動を認識することは、法輪功に対するジェノサイドを理解する上で不可欠である。なぜなら、このジェノサイドは、複数の段階的な措置の相互作用によって成り立っているからである。この多面的かつ段階的な取り組みは、一見、明白ではないかもしれないが、その影響は壊滅的であり、長期にわたって持続するものである。

精神的な死

法輪功に対する多面的な破壊の中でも最も重要なことは、法輪功修煉者に思想転向を強要し、精神的信仰を根絶することにある。強制的な思想転向は、強制同化、エスノサイド、文化的ジェノサイドと類似している。これらすべてのケースにおいて、被害者集団は自らの生活様式やアイデンティティを放棄することを強いられる。これらの措置は、被害者集団が最終的に消滅することを目的として考案されている。

系統的で強制的な思想の転向は、法輪功を根絶する取り組みにおいて特に重要な役割を果たしてきた。1999年7月に弾圧運動が開始されて以来、拘束された法輪功修煉者には、自白書に署名し、法輪功の信仰と修煉を

放棄すれば釈放されるという条件が提示された。これに抵抗した者は、致命的な拷問や生体臓器収奪の対象となった。法輪功修煉者は、魂と肉体のどちらを犠牲にするかという残酷な選択を迫られた。精神的な存在とアイデンティティを放棄するか、それとも健康と命を捨てるのか。精神的に死ぬか、肉体的に死ぬかの選択であった。どちらの選択肢も、法輪功を徐々に消滅させるための一環に過ぎない。

洗脳や再教育は、心理的拷問の一形態である。洗脳の目的は、自ら受け入れた精神的信仰を放棄させ、党や国家が強要する概念を受け入れさせることにある。洗脳は、強制労働収容所やその他の拘禁施設で行われる。法輪功修煉者は再教育施設に収容され、長時間にわたって法輪功を誹謗中傷し、悪魔化する内容のプロパガンダ映画や文献を強制的に見せられる。修煉者が肉体的に疲弊し、精神的に崩壊するまでこれらのメッセージを浴びせられる。信条の放棄を意図するものであり、多くの場合、効果をもたらしている。

中国共産党政権は、強制的な思想転向の過程を「転化」と称している。610 弁公室は、転化の過程で満たされるべき 5 つの基準を定めた。

法輪功修煉者は以下を満たす必要がある。

1. 法輪功の修煉を放棄すること
2. 悔過書（反省書）を書くこと
3. すべての法輪功の書籍や資料を提出すること
4. 法輪功およびその創始者に対する告発文を書くこと
5. 他の法輪功修煉者の転化を助けること

これらの基準は全国的に採用された。この転化キャンペーンの目的は、生存している修煉者の間で法輪功の修煉を根絶し、転向しなかった者には死をもたらすことである。強制転向させる人数のノルマが地方当局に課されており、当局はこの目標を達成するためにあらゆる手段を用いるよう奨励されている。その手段には、強制給餌、睡眠剥奪、電気警棒でショックを与えるなどの強制的な手法が含まれる。

法輪功修煉者に対する転向活動は、拘禁施設内の国家職員だけによるものではなく、党・国家のあらゆる機関やその協力者が関与する全国的な活動となっている。これは「2010-2012 年 教育転化攻撃および強化全体戦闘」の一環として発行された数十の公式文書からも明らかである。これらの文書では、地方当局、党組織、企業、個人を法輪功修煉者の転向活動に動員するよう求めている。例えば、2010 年 4 月 6 日に発行された済源市工業 情報・技術局の文書では、地方の 610 弁公室に対し、企業と「責任書」を交わすよう求め、企業内の転向活動を定期的に監査することを指示していた。また、2010 年 5 月 5 日に天文鎮人民政府が発行した文書では、各組織や小規模なグループが法輪功修煉者の自宅で「教育転化」を実施することを義務付けていた。さらに、2010 年 6 月 13 日に江西省労働教養管理局が発行した文書では、人民警察に対し、再教育による転向活動の一環として、社会学、医学、心理学、宗教に関する知識を向上させ、学習を強化することを求めている。

社会的な死

クラウディア・カード(Claudia Card)は、「社会的活力を失うことは、アイデンティティの喪失を意味し、それによって自己の存在意義も失われる」と述べている。彼女は、ジェノサイドの本質的な悪を理解する上で、社会的な死が中心的な概念であると主張している。中国共産党/国家は、法輪功修煉者の社会的な存在を破壊するために多大な取り組みを行ってきた。系統的なプロパガンダ、非人間化、悪魔化を通じて、法輪功修煉者を社会から隔離している。法輪功修煉者は、地域社会からの拒絶や非難に直面し、生活や職場環境では憎悪、孤立、監視にさらされ、家族、友人、社会的なつながりから排除されるか、関係を断たれてしまう。社会的な死や精神的な死は、物理的な虐殺とは異なり、静かで血を流すことはないが、根絶という意味において同様に深刻な影響をもたらす。

610 弁公室は、法輪功に対する憎悪を煽るため、悪魔化をはかる大規模なキャンペーンを展開した。しかし、この扇動の試みは当初、予想以上に困難であった。法輪功は、社会に導入されてから 7 年間、中国社会において「真・善・忍」を実践し、広く親しまれていたため、中国国内では法輪功修煉者が善良な人々であることが広く認識されていたからだ。610 弁公室は、これに対応するため、キャンペーンをエスカレートさせた。その一環として、法輪功を悪魔化するために焼身自殺事件を演出した。2001 年、当局は 5 人の人物に天安門広場で焼身自殺を試みるふりをさせ、彼らが法輪功修煉者であると主張させた。この焼身自殺の映像は、国家が管理する公式メディアを通して全国的に放送され、法輪功を危険な団体として印象付けるために利用された。しかし、この映像を分析した結果、焼身自殺を図ったとされる人物は法輪功修煉者ではなく「やらせ」であることが判明した。しかし、独立した報道機関がこの捏造を暴露できなかったため、焼身自殺事件は中国国内の世論を法輪功に対して敵対的なものへと変えた。

多くの中国市民は、法輪功修煉者に対する監視活動において政権を支持するよう誘導された。党が支援する街道弁事処などの草の根組織は、党の代理機関として組み込まれ地域社会で法輪功修煉者に圧力をかける役割を担わされた。これらの組織の関係者が公安局に報告を行う形で、公安当局が法輪功修煉者を逮捕・拘束する流れが生み出された。また、610 弁公室は居住委員会を動員し、定期的に巡回させ、地域内に貼られた法輪功のメッセージを撤去するよう指示した。この草の根レベルの圧力は、法輪功修煉者を自らのコミュニティから孤立させた。中国共産党の地方政府が発行した文書はこの取り組みの目的を以下のように明記している。「法輪功修煉者を、誰もが叩き潰そうと叫ぶ、街を駆け回るネズミのような存在にせよ。彼らに逃げ場を与えるな」

弾圧キャンペーンはこれだけに留まらない。610 弁公室は、法輪功修煉者を社会の他の人々とさらに切り離すために、「連帯責任制度」を導入した。この制度の下では、法輪功修煉者が天安門広場で抗議活動を行い逮捕された場合、その修煉者の勤務先や雇用主が罰則を受ける。また、地方当局の検査チームが特定の地域で法輪功の資料を発見した場合、その地域を管轄する村の治安責任者などの地方官僚に対しても経済的制裁が科される。この「連帯責任制度」は、法輪功の活動や秘密の印刷所を密告する者に報酬を与える「報奨制度」と組み合わせられたため、法輪功修煉者の同僚、友人、信頼していた人々までもが敵対者へと変えられていった。さらに、中国共産党は、法輪功修煉者の生活環境を破壊する手段として経済的な破綻を利用した。法輪功修煉者は、仕事や高等教育の機会を系統的に奪われ、多くは失業に追いやりられ、年金も停止される。政権による度重なる罰金や財産の没収によって、経済的苦境に陥る。その結果、多くの法輪功修煉者がホームレスとなり、極度の困窮状態に置かれている。社会的孤立そのものを「冷たいジェノサイド」と呼ぶことは難しいかもしれない。しかし、この孤立は、多面的な弾圧運動の一要因としてジェノサイドに寄与している。

巧妙さと不可視性

ゆっくりと進行するジェノサイドは、古典的なジェノサイド研究における盲点となっている。空間的にも時間的にも影響が分散することで、外部で関心を持つ人々がその破壊的な本質を完全に把握することが難しくなる。ジェノサイドが捉えにくいのは、進行が遅いからだけではない。巧妙さも「冷たいジェノサイド」の特徴である。そして「冷たいジェノサイド」は時間をかけて行われるだけでなく、隠蔽され、犠牲者が社会から疎外されることで、主流社会の関心から排除されるため、可視性が低いという特徴もある。

法輪功の場合、このジェノサイドが巧妙に進行する要因となった三つの現象が見られる。

第一に、その**進行の遅さ**である。ジェノサイドは 1999 年に始まり、18 年以上にわたって続いており、現在も継続中である。前述したように、国際的な注目を集めたジェノサイドのほとんどは 5 年から 10 年以内に終結している。10 年以上続くジェノサイドは極めて稀だ。したがって、その長期性の面でも、法輪功に対するジェノサイドは異例のケースである。

加害者が系統的に**隠蔽**しているため、ジェノサイドの可視性を低下させ、意識的な認識を最小限に抑えている。中国共産党/国家によるメディア操作は、プロパガンダや誤情報を広める手段として機能し、法輪功に対する憎悪を煽るだけでなく、ジェノサイドそのものを隠蔽・否定する上で効果的な手段となっている。中共政権

の隠蔽工作における重要な側面として、公開されているデータの歪曲や削除が挙げられる。特に顕著なのは、臓器移植に関するデータの操作である。移植病院、メディア、公式ウェブサイトは、生体臓器収奪という犯罪に関与していることを示唆する可能性のある情報を定期的に削除している。

例えば、2006年にマクス＝キルガー報告書が発表された後、香港に設置されていた移植登録システムは、それまで公開されていた臓器移植の統計データへのアクセスを拒否するようになった。移植件数の数字は意図的に低く抑えられ、実際の移植センターの規模や職員数と整合しない、不自然に低い数値が公表されるようになった。中国における移植インフラは10年以上にわたり拡大し続けていたにもかかわらず、2006年から2016年の間に公式に報告された移植件数は年間約1万件で一定のまま変わらなかった。このようなデータの操作は、過去の情報を保存するアーカイブを利用して発覚した。2016年にキルガー、ガットマン、マクスによって発表された『更新報告書』（An Update）は、これらのデータ操作を記録している。

もう一つの隠蔽の手段として、政権は法輪功に関連する検索語のオンライン検閲を行っている。インターネット検閲に関する複数の調査によると、法輪功は中国で最も検閲されている話題であることが示されている。2009年6月、政権は「グリーンダム・ユースエスコート（Green Dam Youth Escort）」と呼ばれる検閲・スパイウェアシステムを開発し、中国国内のすべての個人用コンピュータにインストールすることを計画した。シンガン大学の研究者たちは、このシステム内で2つの検閲キーワードリストを発見した。そのうち、長い方のリストは「Falunwords.lib」と名付けられており、6500のキーワードのうち90%が法輪功に関連するものであった。ハッカーが入手した検閲キーワードのリストによると、法輪功は中国で人気のあるチャットクライアント「QQ」やその他の中国のウェブサイト上で、最も検閲されているテーマであることが判明した。

「冷たいジェノサイド」が巧妙である理由の一つに、被害者集団が社会的に疎外されていることが挙げられる。リカルド（Riccardo）、マルツァック（Marczak）、ディアマディス（Diamadis）は、被害者の苦しみが見過ごされる要因として、被害者に対する偏見や差別を指摘している。異なる被害者集団に対する偏見の原因や性質は異なるかもしれないが、その効果は同じである。それは、被害者集団を社会から疎外し、彼らに対するジェノサイドを公衆の目や関心から隠すことである。中国共産党政権は、法輪功を悪魔化し、誤情報キャンペーンを通じて法輪功修煉者に対する偏見や差別を広め、彼らを中国国内外で疎外している。この誤情報は、中国国外の主流メディアや華人向けメディアにも流布している。

欧米のメディアや学術界もまた、国際社会において法輪功修煉者を疎外する上で補助的な役割を果たしてきた。中立的な立場を装うため、主要な学術論文やメディア報道では、中国共産党と法輪功の両方の言い分を取り上げる手法が取られた。言説を対立させることで、世論に混乱をもたらし、ジェノサイドの現実を正しく理解し、明確な立場を取ることを困難にした。さらに、メディアや学術界が中国共産党のプロパガンダをそのまま繰り返すことで、国際社会での法輪功に対する不信感が生み出されるようになった。これらの総合的な影響として、法輪功は社会から疎外され、ジェノサイドに対する沈黙と（法輪功に対する）否定感が生まれた。その結果、法輪功修煉者たちは過去18年間にわたり、自力で生き抜くことを余儀なくされた。

正しい情報が社会に伝わり人々が被害者集団の排斥を拒んでいたならば、ジェノサイドの発生を防げた可能性はあった。この視点からメディア操作の取り組みと目的が把握できる。長期間にわたる誤情報の流布は、進行しているジェノサイドに公衆が反対しようとする意識を弱め、その結果「冷たいジェノサイド」が続いていく環境を生み出していく。秩序と政治的正当性を維持するためには「冷たいジェノサイド」の巧妙さ（目立たなさ）が必要である。「熱いジェノサイド」は、その目立ちやすさ、過激さ、インパクトによって、社会を混乱に陥れる可能性がある。中国で「熱いジェノサイド」が行われていれば、中国政権は国際的に非難されたことであろう。被害者を拘束施設や手術台で秘密裏に静かに消し去ることによって、中国大陸での法輪功に対するゆっくりとしたジェノサイドは、巧妙に隠され、公の歴史や集団の記憶から抹消されることが可能となった。

正常化

「冷たいジェノサイド」では、被害者集団への残虐行為は正常化される。正常化とは、ジェノサイドを社会の構造や日常生活の一部に組み込むことを意味する。正常化は、覇権（ヘゲモニー）から生まれる。力による支配ではなくイデオロギーを通じた政治的支配の手法である。中国共産党政権は、政治的ヘゲモニーを利用して、法輪功に対するジェノサイドの正常化を実現した。加害者の視点を巧妙かつ広範囲に広めることで、中国国民はこれらの視点を内面化し、法輪功に対する異常な不正を普通の事実として受け入れるようにプログラム化されていった。高度に洗練された思想改革によって、本来ならばジェノサイドに反対するはずの声は鎮められ、取り込まれた。これにより、反法輪功運動は持続可能となり、長期的な成功が確保された。

「正常化」に焦点を当てると、多面的な破壊の概念の再考が求められる。「悪魔化」や名声の失墜と同様に、ジェノサイドの「正常化」もまた、国民に対するプロパガンダやイデオロギー的な働きかけを必要とする。しかし、これら二つの概念、すなわちターゲット集団の悪魔化と、その集団に対するジェノサイドの「正常化」には、重要な違いがある。第一に「悪魔化」はメディアにおける直接的かつ明示的なプロパガンダを通じて達成される。しかし「正常化」はより複雑で多層的な現象であり、メッセージが「政治、教育、エンターテインメント、常識といった文化の全域にわたり多くのレベルで、巧妙に広められる」特徴を持つ。第二に、「悪魔化」はしばしばイデオロギー的な信念という形を取り、意識的に言語化され、議論の対象になり得る。しかし、「正常化」は、考えや信念が潜在意識に深く染み込み、それが当たり前のこととして受け入れられ、常識として定着する。これらの理由から、「正常化」は「悪魔化」よりもはるかに徹底的かつ高度な思想改革の形態である。「正常化」の結果として、社会全体が無関心になり、それによって「冷たいジェノサイド」が静かに進行し、時間をかけて集団を根絶するという目標達成の環境が整うのである。

法輪功に対するジェノサイドでは、この「正常化」が具現している。610 弁公室は、市民社会と公的領域の両方に広範な影響力を及ぼし、法輪功に対する残虐行為を正常化する上で重要な役割を果たしている。610 弁公室の各支部は、文化活動、教育、展示会、女性団体や青年団体などによる地域活動の操作を通じて、反法輪功のメッセージを伝えている。例えば、学校の子どもたちは反法輪功の展示会に連れて行かれる。また、山南町では、生徒たちに法輪功修煉者が「転化」する過程を経て信仰を放棄する様子を収めた映像を見せていた。高等教育機関では、入学の条件として、学生が「法輪功に対して正しい態度を持っていること」を証明する必要がある。地域の自治組織には、法輪功に反対する「思想の統一」を目的とした学習会の開催が指示されている。このように、加害者の視点は、学校、職場、メディア、学术界、そして大衆文化を通じて、国民に対して絶えず強化されている。

610 弁公室は、その広範な権限を活用して、反法輪功活動を国家および公的機関にとって日常的かつ不可欠な業務とすることに成功した。法輪功撲滅運動は、社会制度となり、社会秩序そのものの一部となっている。このような制度化の一例として、法輪功修煉者からの生体臓器収奪が国家の医療システムに組み込まれていることが挙げられる。610 弁公室が仲介役となり、司法機関、病院、市民行政と連携した指揮命令系統の中で、公安システムが法輪功修煉者から強制的に臓器を調達している。10 年以上にわたるこの活動の結果、極めて残酷な行為である生体臓器収奪が、医療政策として制度化され、正常化された。

正常化の最終的な要因として、中国共産党の歴史と文化を通じて、残虐行為や暴力行為が人々に植え付けられていることが挙げられる。党の哲学である「闘争」のもとでは、暴力や残虐さは正当化され、解放や自己実現の手段として美化されている。毛沢東の指導のもとで始まり、共産党は「闘争」と暴力を政治的権力の源泉として採用した。毛沢東は「天と戦い、地と戦い、人と闘争する—そこには無限の喜びがある」という有名な言葉を残している。党が行う暴力は、単に権力を奪取し維持するための手段にとどまらない。暴力を継続的に行使することで、暴力自体を正当化している。共産党は、定期的な暴力の行使とそれを支持するプロパガンダを通じて、暴力を当然視する政治文化を作り上げている。こうして、社会全体が暴力を当たり前のものとして受け入れる環境が形成されている。

この文脈から離れると、法輪功に対するジェノサイドは、中国における平和と繁栄の時代の中で異常な出来事のように見えるかもしれない。しかし、中国共産党の歴史と文化を考慮すると、法輪功に対するジェノサイドは、共産党支配の歴史を通して繰り返されてきたこれまでの暴力的なプロジェクトの形態を受け継いでいることがわかる。強制労働収容所、洗脳センター、そして法輪功修煉者に用いられた多くの拷問方法は、過去から受け継がれている。法輪功に対する攻撃と、過去の「反革命」運動、例えば三反・五反運動、反右派運動、文化大革命との間には、驚くほどの類似点が見られる。それぞれの弾圧運動の手口は似ている。まず、政権は被害者集団に「国家の敵」や「反革命分子」といった侮蔑的なレッテルを貼り、国民の間に憎悪や敵対心を煽る。続いて、全国的なメディアによる集中的な非難と糾弾が行われる。その後、大規模な逮捕が実施される。

政権は秘密裁判を開き、虚偽の告発を行い、家宅搜索を実施し、拷問を用いた取り調べを行う。このような行動が、社会の中で「のけ者」とされた人々に対して日常的に行われ、繰り返されることで、社会や文化に組み込まれ、国民はこれらの弾圧運動を当然のこととして受け入れるようになる。その結果、実際にはジェノサイドであるにもかかわらず、国民はこれらの暴力や残虐行為を見過ごしてしまう。ジェノサイドのおぞましさは、国家が「敵」と定義する人々に対して、日常のかつ平然と暴力がふるわれていることで覆い隠される。特定の刺激が習慣化されると、その刺激に対して鈍感になる。この「鈍感さ」は、社会における「正常化」の感覚と同等と言えるだろう。

分類の問題

反法輪功運動を「冷たいジェノサイド」と分類することには、いくつか困難を伴う。この困難は、一部には「冷たいジェノサイド」の枠組みが流動的かつ高度であることに起因する。また、法輪功の場合、撲滅運動が絶えず進化し続けているという性質からも、この問題が生じている。特に、加害者が法輪功に対して示された意図や動機は「冷たいジェノサイド」というよりも「熱いジェノサイド」の典型である。特に撲滅運動の初期段階で顕著だ。「冷たいジェノサイド」において、被害者集団の破壊は「避けられないものであるが、必須ではない」と学者たちは考えてきた。法輪功の場合に、果たしてそれが当てはまるのか。

政権の至上命令は法輪功を完全に撲滅することである。法輪功の破壊は、直接的かつ意識的であり、意図的に追求されている。反法輪功運動における暴力、被害、憎悪の過激さは、植民地時代やポスト植民地時代に見られる典型的な「冷たいジェノサイド」と比べて、著しく高いレベルにある。国家や党組織の間で反法輪功の指令が出回っており、1999年から2001年の間には、法輪功を破壊するという決意が広く公にされた。その後、国内の弾圧運動は静かになったものの、フォードとノークスが提供した証拠資料によれば、中国共産党政権は依然として法輪功を破壊する決意を持ち続けていた。他方で、法輪功を禁止する法律は存在しない。610弁公室は党の機関であり、国家の機関ではない。政権は、法輪功に対して一連の措置を講じてきたが、これらの措置が効果を発揮すれば、最終的に法輪功の撲滅につながることは明らかである。法輪功修煉者たちは、まな板の鯉のように、逃れるすべがない状態に置かれている。

いずれにせよ、反法輪功運動には「冷たいジェノサイド」の枠組みでなければ説明できない重要な特徴が存在する。その一つの特徴は、法輪功を物理的、精神的、社会的な次元で同時に破壊しようとする取り組みである。この運動において、生物学的な破壊は最重要視されているわけではなく、むしろ完全な撲滅を目指す大きな計画の一部に過ぎない。さらに、反法輪功運動は進化し、「熱いジェノサイド」にはない、「冷たいジェノサイド」特有の「巧妙さ」と「正常化」を発展させてきた。法輪功に対する運動を「冷たいジェノサイド」と特徴づけることには限界があることを認識している。しかし、法輪功がどのような形態のジェノサイドに屈してきたのかを探ることは、単なる分類作業にとどまるべきではないと考えている。ジェノサイドはその性質上、非常に複雑な現象である。これらの出来事を厳密な分類に当てはめようとすることは、このような大がかりな犯罪への理解を深めずに、むしろ制約してしまう。批判的な探求の精神を持って、ジェノサイド研究における分析的な枠組みは、常に動的で柔軟であるべきだと考える。

結論

ジェノサイドの概念への批判的な探求は、生物学的な死や犠牲者の数に焦点を当ててきた古典的なジェノサイド理論に挑戦するものである。また、これまで見過ごされてきた新たな領域を探求することを促す。法輪功に対するジェノサイドは、その規模、残虐性、巧妙さから見ても、21世紀における最も重大な人権災害の一つである。しかしながら、この攻撃はこれまで十分に理解されておらず、ジェノサイド研究においても取り上げられることが少なかった。

法輪功に対する撲滅運動を、古典的なジェノサイドの枠組みの中で分析することは可能である。しかし、その枠組みでは、目に見えない非物理的な撲滅の要素を捉えることができず、この攻撃そのものが持つ陰湿さ、強い影響力、致命的な性質を見逃してしまう。私たちは、この撲滅運動を理解するために、アンダーソンの「冷たいジェノサイド」の概念に着想を得た代替的な枠組みを用いた。本稿の中心的な主張は、法輪功に対する撲滅運動が「冷たいジェノサイド」だという点である。その理由は、巧妙に構築されたイデオロギーと隠蔽の手法を通して、多面的で巧妙かつ正常化された特徴のあるジェノサイドだからである。これら三つの特徴（多面的、巧妙さ、正常化）は、法輪功に対する運動が「冷たいジェノサイド」であることを示すと同時に、なぜこの反法輪功運動がジェノサイド研究において十分に取り上げられず、これほど長期にわたって継続可能であったのかを説明する。

法輪功に対するジェノサイドに関する批判的な探求は、国家犯罪における新たな動態やニュアンスを学者が理解するための道を開くものである。法輪功は、中国共産党政権によって攻撃された唯一の集団ではないが、最も主要な撲滅の標的となっている。政権は、この撲滅運動に中国の資源を大量に投入してきた。本稿の探求は、他の中国国内の集団に対する迫害を理解するための新たな解釈の視点を提供する。ジェノサイド研究は本質的に、極端な不寛容に関する研究である。この不寛容は変化するものであり、ジェノサイド研究はその変化に対応する必要がある。ジェノサイドの定義や理論もまた、この現実に対応しなければならない。法輪功に対する撲滅運動のいくつかの側面は、従来の分類には容易に当てはまらない。この撲滅運動には、独自の特徴が存在する。本稿の目的は、従来の分類を法輪功の撲滅運動の適用にとどまらず、この撲滅運動を通じて、既存の分類の限界について議論を喚起することである。

本稿の目的は学術的なものであるが、本分析に基づき、行動を呼びかけることを忘れてはならない。法輪功に対する撲滅運動は18年間続いており、法輪功コミュニティ以外からの反対はほとんど見られなかった。国際社会がこの撲滅運動に対して立ち上がり、虐待を終わらせるための措置を講じる時期は、とうに過ぎている。ジェノサイド研究は、単なる理論的な議論にとどまってはならない。誰もがこれを終わらせる努力をすべきである。「冷たいジェノサイド」は進行が遅いため、対応する時間は十分にある。しかしながら、「冷たいジェノサイド」に立ち向かうためには、物理的な破壊に伴う敵意の文化を特定し、理解し、それを超越する必要がある。そうでなければ、あらゆる対策、あらゆる支援や救出活動は、破壊が完全に終わった後、すなわち事後の対応にとどまってしまうだろう。

国/地域	ジェノサイドの期間	継続期間	被害者集団	推定被害者数	出典
オスマン帝国（現在のトルコ、シリア、イラク）	1915 年 - 1923 年	8 年間	アルメニア人	150 万人	Totten & Parsons, 第 4 版, 132 ページ
ウクライナ (ホロドモール: ソビエトによるウクライナの飢饉)	1932 年 - 1933 年	1 年間	ウクライナ人	500 万 - 700 万人	Totten & Parsons, 第 4 版, 157 & 166 ページ
ドイツとヨーロッパ (ホロコースト)	1939 年 - 1945 年	6 年間	主にユダヤ人、またロマ（ジプシー）、精神・身体障害者、その他	500 万～600 万人（ユダヤ人）、13 万人（ロマ）、27 万 5000 人（障害者）	Totten & Parsons, 第 3 版, 129 & 131 ページ; 第 4 版, 191 ページ
バングラデシュ（パキスタン軍によるジェノサイド）	1971 年	9 ヶ月	ベンガル人（ヒンドゥー教徒と主にムスリム	300 万人	Totten & Parsons, 第 4 版, 250 ページ
東ティモール（インドネシア軍によるジェノサイド）	1975 年 - 1999 年	24 年間	ティモール人	正確な記録はないが、ベン・ソールによると 20 万人以上が殺害された	Totten & Parsons, 第 4 版, 287-288 ページ; Saul, 477-479 ページ
カンボジア - 民主カンパチア	1975 年 - 1979 年	4 年間	仏教徒、ムスリム・チャム族、ベトナム人、中国人、クメール以外の民族、クメール多数派の一部	170 万人	Totten & Parsons, 第 4 版, 317 ページ
イラク（イラク・クルディスタンのアンファール作戦）	1988 年 2 月 - 9 月	8 ヶ月	クルド人市民	5 万 - 20 万人	Totten & Parsons, 第 4 版, 395, 399 & 401 ページ
ルワンダ	1994 年	100 日間	ツチ族	50 万 - 100 万人	Totten & Parsons, 第 4 版, 447 ページ
ボスニア - ボスニア・ヘルツェゴビナのジェノサイド	1992 年 - 1995 年	3 年以上	ボスニア・セルビア人、ボスニア・クロアチア人、ボスニア・ムスリム	1 万 - 2 万人	Totten & Parsons, 第 4 版, 478 ページ
スーダン - ダルフール	2003 年 - 現在	継続中	黒人アフリカ人/非アラブ人（ムスリム）	30 万 - 40 万人	Totten & Parsons, 第 4 版, 513 ページ
中国	1999 年 - 現在	継続中	法輪功を修煉する中国市民	結論が出ていない（推定 10 万 - 100 万人）	出典不明